

(別紙1)

平成23年度事業報告書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1 平成23年度事業の成果

平成23年度は、「外国人に対する生活支援的」な活動から「外国人の社会参加を促し、ともに地域社会を創っていく仲間づくり」へと活動の重心がシフトしてきた年といえる。母国の経済が好調なブラジル人が多く帰国しているが、一方で治安の良さや社会保障の充実した日本での定住、永住を希望する外国人も増えている。地域の仲間としてともに地域社会を造っていく、本当の意味での多文化共生社会づくりへ向けて舵が切られた年度であった。

(1) 生活支援関連事業

・公営住宅入居者ガイダンス (鈴鹿市)

鈴鹿市などの公営住宅などでは、団地自治会に積極的に協力する外国人が育ってきており、通訳・翻訳や新入居者に生活ルールを伝える事などは自治会内の外国人住民が行なうようになってきた。そのため、団地ガイダンスのニーズは減少しているが、この事は当法人として目指してきた事でもあり、今までの活動の成果といえる。

・市民向け生活オリエンテーション事業 (四日市市)

2008年からの継続事業で四日市市役所1階窓口で生活情報オリエンテーションを行った。

・電話通訳事業 (鈴鹿市、四日市市)

ポルトガル語、スペイン語で粗大ゴミの処理に関する通訳(鈴鹿市廃棄物対策課)、団地入居者、入居予定者、退去予定者との連絡(鈴鹿市住宅課)、感染症患者の通訳(四日市保健所)など継続事業として行ってきた。また個人的な依頼で病院などでの電話通訳も行った。

・外国人のための「あんしん賃貸」支援事業 (鈴鹿市、亀山市)

三重県居住支援連絡会の支援団体として、日常的に外国人から住宅に関する相談をうけており、あんしん賃貸登録不動産店と協力しながら事業を進めている。住宅相談会への通訳派遣、外国人住民へのアンケート調査実施、分析などを行った。また2月には、第一回「全国居住支援推進協議会連絡会議」が行なわれ、これまでの取組みを発表した。国土交通省職員2名をはじめ、全国からの参加者が愛伝舎を訪問し、外国人の住宅問題に関する生の声を聞いてもらう機会を提供した。

・外国人住民アドバイザー事業 (三重県)

3年目の今年度はセミナーを8回開催した。「防災セミナー」を2回、ブラジル人学校の生徒を対象にした「薬物乱用防止セミナー」、ローン破たん予防のための「住宅セミナー」、公共施設体験セミナー「県総合文化センターへ行こう」、外国人の生活に直結する「新在留管理制度セミナー」および「日伯年金協定セミナー」を行い、生活上必要な情報を伝

える機会とした。また日常的な相談は353件の相談に対応し、気軽な相談から家庭内の深刻な相談まで対応した。

(2) 人材育成関連事業

・就業者のための日本語教室（三重県）

リーマンショック以降の景気低迷により、非正規雇用の多い外国人にとっては雇用の安定が大きな課題であり、より安定した雇用のために日本語のレベルアップが不可欠となってきている。

・外国人のための介護人材育成事業（三重県）

過去2年間の実績を元にさらに事業の充実をはかるために有資格者（介護支援専門員、介護福祉士）1名を常勤スタッフとして雇用した。研修生の選抜、協力施設や講師とのコーディネート、就職の世話、就職後のケアなど、専任者を1名おいた事によってさらに質の高い事業を行えるようになって来た。今年度は2度の研修を行い、合計で31名のヘルパー2級有資格者を輩出し、内16名が介護関連施設に就職した。就職後、研修期間を経て正規社員として採用された人もいる。

この事業の意義は、単に人材不足の介護分野に有資格者を送り出して雇用を安定化するだけではなく、日本人スタッフや施設利用者さんとのコミュニケーションにより、地域住民の外国人に対する評価を高め、多文化共生社会実現に寄与する事にある。平成23年12月4日の三重県地域思いビジネス発表会でこの取り組みを発表し、三重県知事から「三重県地域ビジネス奨励賞」の表彰をうけた。

・外国籍児童生徒放課後学習支援事業（三重県）

通称ブローチエニョ教室の取り組みを三重県NPO室との協働事業として開始した。日本で生まれ育った外国につながる子ども達にとって、依然として厳しい学習環境にあるが、多文化・多言語の環境下で育つ彼らは、見方を変えれば将来日本と母国をつなぐ人材の宝庫でもある。ひとり一人の子ども達の学習環境を分析し、阻害要因を少しでも除く事でモチベーションを高める取り組みを行っている。

(3) 情報配信事業

・メール情報配信事業（Eメールメッセージ）

三重県内の防災情報、教育情報、職業訓練情報、行政サービス情報などをポルトガル語と平仮名で年間約90件を配信した。

・ホームページ、フェイスブックページ

平成22年度末に立ちあげたポルトガル語によるホームページやフェイスブックページは平成23年度になり内容が充実し、外国人からも愛伝舎の活動に対する理解が深める事ができるようになった。

(4) その他

・自動車保険加入推進

東京海上自動車保険会社代理店とともに任意保険の加入推進につとめ、外国人にとっても万が一の場合に備えることの重要性が認識されてきている。